

令和4年度

篠栗町水道事業会計決算書

令和4年度 水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 594,021,000	円 0	円 0	円 594,021,000	円 612,130,664	円 18,109,664	
第1項 営業収益	568,039,000	0	0	568,039,000	586,100,649	18,061,649	(うち、仮受消費税及び地方消費税 53,230,501 円)
第2項 営業外収益	25,981,000	0	0	25,981,000	26,021,749	40,749	(うち、仮受消費税及び地方消費税 537,966 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	8,266	7,266	(うち、仮受消費税及び地方消費税 751 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 558,243,000	円 △ 2,770,000	円 0	円 0	円 0	円 555,473,000	円 0	円 555,473,000	円 536,982,228	円 0	円 18,490,772	
第1項 営業費用	535,410,000	△ 2,770,000	0	0	0	532,640,000	0	532,640,000	520,441,797	0	12,198,203	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,731,076 円)
第2項 営業外費用	21,733,000	0	0	0	0	21,733,000	0	21,733,000	16,200,190	0	5,532,810	
第3項 特別損失	100,000	0	240,241	0	0	340,241	0	340,241	340,241	0	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,931 円)
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 240,241	0	0	759,759	0	759,759	0	0	759,759	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	円 218,900,000	円 0	円 218,900,000	円 0	円 0	円 218,900,000	円 170,000,000	円 △ 48,900,000	
第1項 企業債	218,900,000	0	218,900,000	0	0	218,900,000	170,000,000	△ 48,900,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 393,569,000	円 0	円 0	円 393,569,000	円 0	円 0	円 393,569,000	円 330,948,010	円 0	円 0	円 0	円 62,620,990	
第1項 建設改良費	268,358,000	0	0	268,358,000	0	0	268,358,000	205,737,796	0	0	0	62,620,204	(うち、仮払消費税及び地方消費税 18,703,436 円)
第3項 企業債償還金	125,211,000	0	0	125,211,000	0	0	125,211,000	125,210,214	0	0	0	786	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額160,948,010円は、過年度消費税資本的収支調整額3,790,992円、当年度消費税資本的収支調整額18,703,436円、過年度損益勘定留保資金37,438,002円、当年度損益勘定留保資金101,015,580円で補填した。

令和4年度篠栗町水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	499,443,265		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	33,426,883	532,870,148	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	275,983,215		
(2) 配水及び給水費	35,668,931		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	48,240,181		
(5) 減価償却費	118,996,908		
(6) 資産減耗費	10,821,486		
(7) その他営業費用	0	489,710,721	
営業利益			43,159,427
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,042		
(2) 営業外雑収益	5,620,567		
(3) 賃貸料	12,360		
(4) 他会計補助金	0		
(5) 長期前受金戻入益	19,843,814		
(6) 引当金戻入益	0		
(7) その他営業外収益	0	25,483,783	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	11,881,790		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) その他営業外費用	14,625	11,896,415	13,587,368
経常利益			56,746,795
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	7,515		
(3) その他特別利益	0	7,515	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	309,310		
(4) その他特別損失	0	309,310	△ 301,795
当年度純利益			56,445,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			56,445,000

令和4年度篠栗町水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		362,100,474	
	ロ 建物	248,314,377		
	減価償却累計額	<u>△ 100,625,408</u>	147,688,969	
	ハ 構築物	4,457,805,795		
	減価償却累計額	<u>△ 2,153,122,885</u>	2,304,682,910	
	ニ 機械及び装置	1,268,196,780		
	減価償却累計額	<u>△ 820,252,098</u>	447,944,682	
	ホ 車両及び運搬具	5,266,075		
	減価償却累計額	<u>△ 3,319,773</u>	1,946,302	
	ヘ 工具器具及び備品	4,465,790		
	減価償却累計額	<u>△ 2,611,296</u>	1,854,494	
	ト 建設仮勘定		<u>46,123,000</u>	
	有形固定資産合計			3,312,340,831
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		97,380	
	無形固定資産合計			<u>97,380</u>
	固定資産合計			3,312,438,211
2	流動資産			
(1)	現金預金		656,778,483	
(2)	未収金			
	イ 未収水道料金		49,109,731	
	ロ その他未収金		5,069,367	
	貸倒引当金		<u>△ 3,724,425</u>	50,454,673
(3)	貯蔵品			6,083,199
(4)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			713,316,355
3	繰延勘定			
(1)	開発費	0		
	開発費償却累計額	0	0	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>4,025,754,566</u></u>

(単位：円)

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	914,746,736	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		914,746,736
5 流動負債		
(1) 企業債	127,351,638	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	3,646,918	
(4) 未払金	30,751,264	
(5) その他流動負債	17,534	
流動負債合計		161,767,354
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	6,677,741	
ロ 工事負担金	200,000	
ハ 受贈財産評価額	509,103,414	
ニ その他長期前受金	345,165,892	
長期前受金収益化累計額	△ 238,555,552	
繰延収益合計		622,591,495
負債合計		1,699,105,585

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	1,661,864,373	
資本金合計		1,661,864,373
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	717,012	
ニ その他資本剰余金	209,156	
資本剰余金合計		926,168
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	200,000,000	
ロ 建設改良積立金	407,413,440	
ハ 当期末処分利益剰余金	56,445,000	
利益剰余金合計		663,858,440
剰余金合計		664,784,608
資本合計		2,326,648,981
負債資本合計		4,025,754,566

令和4年度篠栗町水道事業キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

水道事業会計 間接法

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益 (△は純損失)	56,445,000
減価償却費	118,996,908
繰延勘定償却	0
固定資産除却費	10,821,486
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	740,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,246
長期前受金の戻入額	△ 19,843,814
受取利息及び配当金	△ 7,042
支払利息及び企業債取扱費	11,881,790
未収金の増減額 (△は増加)	34,331,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 7,666,041
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減 (△は減少)	15,114
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
小計	205,749,288
受取利息及び配当金	7,042
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,881,790
業務活動によるキャッシュフロー①	193,874,540

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 187,034,360
他会計負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 187,034,360

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,210,214
財務活動によるキャッシュフロー③	44,789,786

IV 現金預金の増加額④=①+②+③	51,629,966
V 現金預金の期首残高	605,148,517
VI 現金預金の期末残高	656,778,483

令和4年度篠栗町水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本剰余金合計
			資本剰余金					
	自 資 本 金	借 資 本 金	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金		
前年度末残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168	
前年度処分額	3,789,037	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	3,789,037	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,661,864,373	0	0	0	717,012	209,156	926,168	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	
受贈資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	
その他の組入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	1,661,864,373	0	0	0	717,012	209,156	926,168	

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	200,000,000	359,312,690	51,889,787	611,202,477	2,270,203,981
前年度処分額	0	48,100,750	△ 51,889,787	△ 3,789,037	0
議会の議決による処分額	0	48,100,750	△ 51,889,787	△ 3,789,037	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	200,000,000	407,413,440	(繰越利益剰余金) 0	607,413,440	2,270,203,981
当年度変動額	0	0	56,445,000	56,445,000	56,445,000
減債積立金の使用	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	56,445,000	56,445,000	56,445,000
当年度末残高	200,000,000	407,413,440	(当年度未処分利益剰余金) 56,445,000	663,858,440	2,326,648,981

令和4年度篠栗町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,661,864,373	926,168	56,445,000
議会の議決による処分額	0	0	△ 56,445,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 56,445,000
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,661,864,373	926,168	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度篠栗町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 統括事項

(給水状況)

年間総配水量は 2,904,829^mで前年度から 40,789^m (1.38%) 減少し、年間有収水量は 2,674,129^mで、前年度から21,985^m (0.82%) 減少した。その結果、有収率は 92.06%となり、前年度と比較して0.53ポイント上昇した。なお、1日最大配水量は、令和5年1月25日の 9,713^mとなった。

年間総配水量のうち1,604,460^mは福岡地区水道企業団から受水し、176,688,921円（消費税及び地方消費税抜額）の受水費を支払った。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 (△)
給 水 人 口		30,051 人	30,224 人	△ 173 人
配 水 量	総 量	2,904,829 ^m	2,945,618 ^m	△ 40,789 ^m
	一日最大	9,713 ^m	8,908 ^m	805 ^m
	一日平均	7,958 ^m	8,070 ^m	△ 112 ^m
有 収 水 量		2,674,129 ^m	2,696,114 ^m	△ 21,985 ^m
有 収 率		92.06 %	91.53 %	0.53

(財政状況)

収益的収支について、総収益では、558,361千円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度から19,887千円 (3.7%) の増収となった。また、総費用では、501,916千円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度から11,543千円 (2.4%) 増加した。この結果56,445千円の純利益を計上した。

なお、供給単価は 186.8円、給水原価は 180.2円となった。

資本的収支については、企業債 170,000千円を財源として、建設改良費、企業債償還金等に 330,948千円（消費税及び地方消費税抜額 312,245千円）を支出し、160,948千円の不足額が生じた。なお、不足額については、過年度及び当年度消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんした。

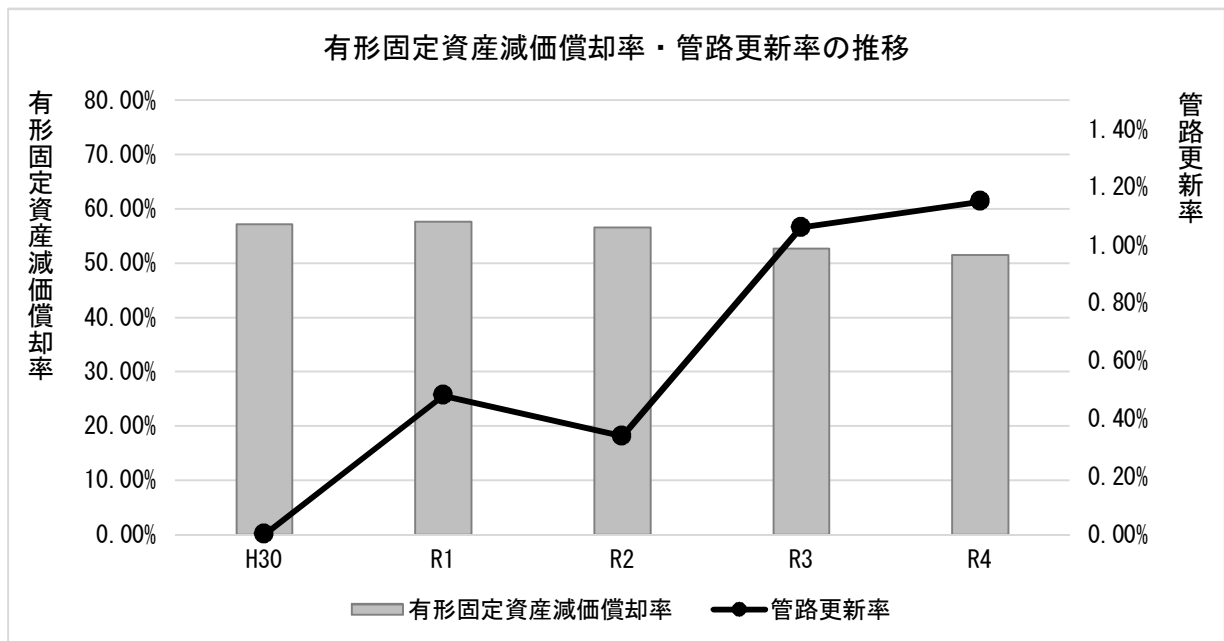
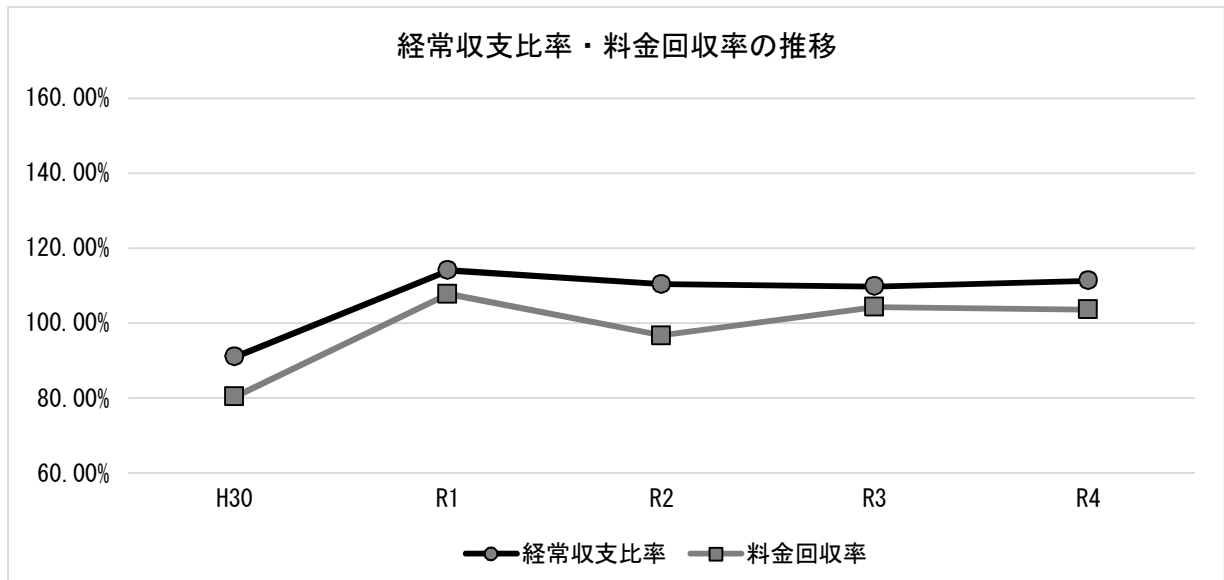
消費税は、本則課税制度により、2,133,100円の還付となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管路更新などに伴う固定資産除却費の増加等による費用の増加により前年度比1.49ポイント増の 111.31%となり、健全経営の水準とされる100%以上を維持している。また料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.63ポイント減の103.67%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.25ポイント減の51.47%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.09ポイント増の1.15%に留まっている。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.99%	114.09%	110.39%	109.82%	111.31%
料金回収率	80.38%	107.80%	96.75%	104.30%	103.67%
有形固定資産減価償却率	57.23%	57.70%	56.61%	52.72%	51.47%
管路更新率	0.00%	0.48%	0.34%	1.06%	1.15%



(3) 水道事業関係議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第19号	令和4年度篠栗町水道事業会計予算について	令和4年3月7日	令和4年3月18日
第29号	令和4年度篠栗町水道事業会計補正予算(第1号)について	令和4年6月6日	令和4年6月14日
第39号	令和3年度篠栗町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和4年9月5日	令和4年9月15日
第50号	令和4年度篠栗町水道事業会計補正予算(第2号)について	令和4年11月30日	令和4年11月30日

(4) 職員に関する事項

職名別	R5.3.31 現在職員数	R4.3.31 現在職員数	増減
技能職員	2	2	0
企業職員	4	4	0
計	6	6	0

2. 工 事

(1) 建設改良工事の内容

(単位：円)

工事名	工事内容	工事請負費	契 約 工 期	竣 工 年 月 日	請負業者名
金出地区9号線配水管更新 工事(2工区)	管路更新	41,184,000	R4.9.6 ～ R5.2.28	R5.3.14	(有)協和設備工業
金出地区配水管更新(その 3)工事	管路更新	25,708,100	R4.9.6 ～ R5.2.20	R5.2.27	(有)朝日水工業
尾仲大柳地区配水管布設替 (その2)工事	管路布設	27,295,400	R4.10.7 ～ R5.2.28	R5.3.10	(株)尾畑建設 糟屋支店
尾仲地区27号線配水管更新 工事	管路更新	8,400,700	R4.10.25 ～ R5.1.31	R5.2.8	東工業(株)
若杉配水池残塩計取替工事	設備更新	1,276,000	R4.4.8 ～ R5.2.28	R5.3.3	隔測計装(株)
11号取水井戸立入防止柵設 置工事	設備更新	770,000	R4.5.17 ～ R4.7.29	R4.7.19	太陽工業(株)
勝負谷地区電気計装設備改 修工事	設備更新	26,068,900	R4.5.24 ～ R5.2.28	R5.1.19	隔測計装(株)
第2浄水場3号配水ポンプ 及び電動弁更新工事	設備更新	18,399,700	R4.6.22 ～ R5.1.31	R5.2.10	(株)ケイ・エス クラフト工業
北地区中継ポンプ場舗装工 事	施設整備	5,574,800	R4.11.8 ～ R5.2.28	R5.3.13	東昭栄興業(株)
合 計		154,677,600			

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内現在人口 (人)		30,966	31,162	△ 196	△ 0.6
年度末給水人口 (人)		30,051	30,224	△ 173	△ 0.6
計画給水人口 (人)		30,800	30,800	0	0.0
普及率 (%)		97.05	96.99	0.06	—
年度末給水栓 (件)		9,460	9,380	80	0.9
配 水 量	年間 (m ³)	2,904,829	2,945,618	△ 40,789	△ 1.4
	一月平均 (m ³)	242,069	245,468	△ 3,400	△ 1.4
	一日平均 (m ³)	7,958	8,070	△ 112	△ 1.4
	一日最大 (m ³)	9,713	8,908	805	9.0
有 収 水 量	年間 (m ³)	2,674,129	2,696,114	△ 21,985	△ 0.8
	一月平均 (m ³)	222,844	224,676	△ 1,832	△ 0.8
	一日平均 (m ³)	7,326	7,387	△ 61	△ 0.8
有収率 (%)		92.06	91.53	0.53	—

$$\begin{aligned}
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &= \frac{499,443 \text{ 千円}}{2,674,129 \text{ m}^3} \\
 &= 186.8 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &= \frac{481,749 \text{ 千円}}{2,674,129 \text{ m}^3} \\
 &= 180.2 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業収益	532,870,148	519,302,500	13,567,648	2.6
給水収益	499,443,265	496,892,860	2,550,405	0.5
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	33,426,883	22,409,640	11,017,243	49.2
営業外収益	25,483,783	19,168,537	6,315,246	32.9
特別利益	7,515	2,600	4,915	189.0
合 計	558,361,446	538,473,637	19,887,809	3.7

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業費用	489,710,721	475,658,966	14,051,755	3.0
原水及び浄水費	275,983,215	263,380,849	12,602,366	4.8
配水及び給水費	35,668,931	32,663,819	3,005,112	9.2
受託工事費	0	0	0	0.0
総 係 費	48,240,181	50,758,870	△ 2,518,689	△ 5.0
減価償却費	118,996,908	108,426,696	10,570,212	9.7
資産減耗費	10,821,486	20,428,732	△ 9,607,246	△ 47.0
営業外費用	11,896,415	14,664,206	△ 2,767,791	△ 18.9
支払利息	11,881,790	14,644,468	△ 2,762,678	△ 18.9
繰延勘定償却	0	0	0	0.0
雑 支 出	14,625	19,738	△ 5,113	△ 25.9
特別損失	309,310	49,715	259,595	522.2
固定資産売却損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	309,310	49,715	259,595	522.2
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計	501,916,446	490,372,887	11,543,559	2.4

令和4年度篠栗町水道事業会計収益費用明細書

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益		558,361,446
		1 水道使用料	499,443,265	
		2 受託工事収益		532,870,148
			1 修繕工事収益	0
		2 配水管敷設工事収益	0	
		3 その他営業収益		33,426,883
			1 手数料	379,400
			2 負担金	33,000,000
			3 材料売却収益	0
			4 雑収益	47,483
		5 他会計負担金	0	
	2 営業外収益	1 受取利息		25,483,783
			1 預金利息	7,042
			2 有価証券利息	0
		2 営業外雑収益		5,620,567
			1 不品売却収益	0
		2 その他雑収入	5,620,567	
		3 賃貸料		12,360
		1 賃貸料	12,360	
		4 補助金		0
			2 国庫補助金	0
		7 長期前受金戻入益		19,843,814
			1 受贈財産評価額長期前受金戻入益	10,482,601
			2 他会計補助金長期前受金戻入益	22,500
			3 国庫補助金長期前受金戻入益	475,799
			7 その他長期前受金戻入益	8,862,914
		8 引当金戻入益		0
			2 賞与引当金戻入益	0
	5 貸倒引当金戻入益		0	
	6 その他引当金戻入益		0	
	3 特別利益		7,515	
1 固定資産売却益			0	
1 固定資産売却益		0		
2 過年度損益修正益			7,515	
1 過年度損益修正益		7,515		
3 その他特別利益		0		
1 その他特別利益	0			
収入合計			558,361,446	

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1	水道事業費用			501,916,446
	1	営業費用		489,710,721
		1	原水及び浄水費	275,983,215
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	36,665
			12 燃料費	0
			15 通信運搬費	466,464
			17 委託料	52,640,000
			18 手数料	3,023,271
			20 修繕費	14,743,400
			23 動力費	19,154,130
			27 用地費及び補償費	7,174,000
			29 受水費	176,688,921
			30 工事請負費	1,940,000
			31 研修費	116,364
		2	配水及び給水費	35,668,931
			1 給料	7,116,000
			2 手当	3,873,291
			4 賞与引当金繰入額	1,191,102
			7 法定福利費	2,259,157
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	10,000
			12 燃料費	180,656
			13 光熱水費	242,412
			14 印刷製本費	32,000
			15 通信運搬費	206,812
			17 委託料	3,601,558
			19 賃借料	421,711
			20 修繕費	11,478,450
			23 動力費	5,023,054
			25 材料費	0
			31 研修費	32,728
		4	総係費	48,240,181
			1 給料	14,951,520
			2 手当	8,418,386
			4 賞与引当金繰入額	2,455,816
			7 法定福利費	4,123,334
			8 旅費	54,511
			11 備消耗品費	125,156
			14 印刷製本費	716,279
			15 通信運搬費	1,325,434
			17 委託料	10,966,425
			18 手数料	2,448,114
			19 賃借料	1,503,600
			20 修繕費	370,577
			31 研修費	19,000
			34 会費負担金	105,940
			35 保険料	306,170
			36 公課費	21,400
			38 貸倒引当金繰入額	328,519
		5	減価償却費	118,996,908
			1 有形固定資産減価償却費	118,996,908
		6	資産減耗費	10,821,486
			1 固資産除却費	10,821,486
			2 棚卸資産減耗費	0

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
		7 その他営業費用		0
			1 材料売却原価	0
	2 営業外費用			11,896,415
		1 支払利息		11,881,790
			1 企業債利息	11,881,790
		3 繰延勘定償却		0
			1 開発償却費	0
		5 雑支出		14,625
			1 その他雑支出	14,625
	3 特別損失			309,310
		1 固定資産売却損		0
			1 固定資産売却損	0
		3 貸倒損失		0
			1 貸倒損失	0
		5 過年度損益修正損		309,310
			1 過年度損益修正損	309,310
		6 その他特別損失		0
			1 その他特別損失	0
支出合計				501,916,446

令和4年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却 未済額
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土地	362,100,474	0	0	362,100,474	0	0	0	362,100,474
建物	248,314,377	0	0	248,314,377	4,356,876	0	100,625,408	147,688,969
構築物	4,337,329,263	220,201,000	99,724,468	4,457,805,795	80,787,716	93,677,628	2,153,122,885	2,304,682,910
機械及び装置	1,266,997,377	41,881,360	40,681,957	1,268,196,780	32,164,360	36,199,398	820,252,098	447,944,682
車輛及び運搬具	5,266,075	0	0	5,266,075	1,184,867	0	3,319,773	1,946,302
工具・器具及び備品	5,343,957	0	878,167	4,465,790	503,089	586,080	2,611,296	1,854,494
建設仮勘定	0	186,739,000	140,616,000	46,123,000	0	0	0	46,123,000
合 計	6,225,351,523	448,821,360	281,900,592	6,392,272,291	118,996,908	130,463,106	3,079,931,460	3,312,340,831

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 減 価 償 却 高 年度	年度末現在高	備 考
電話加入権	97,380	0	0	0	97,380	
計	97,380	0	0	0	97,380	

令和4年度企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率(%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
政 府 資 金	平成 7. 3. 27	91,500,000	5,489,265	79,734,669	11,765,331	4.6500	令和7. 3. 1
〃	平成 8. 3. 14	369,000,000	19,066,667	308,090,537	60,909,463	3.1500	令和8. 3. 1
〃	平成 9. 3. 25	330,000,000	16,161,657	260,666,125	69,333,875	2.8000	令和9. 3. 1
〃	平成10. 3. 25	270,000,000	12,359,917	204,174,682	65,825,318	2.1000	令和10. 3. 1
〃	平成11. 3. 25	81,600,000	3,658,215	57,970,684	23,629,316	2.1000	令和11. 3. 1
〃	平成13. 3. 26	27,300,000	1,156,227	17,355,861	9,944,139	1.6000	令和13. 3. 1
〃	平成14. 3. 25	21,600,000	911,231	12,436,208	9,163,792	2.2000	令和14. 3. 1
小 計		1,191,000,000	58,803,179	940,428,766	250,571,234		
機 構 資 金	平成 7. 3. 27	91,500,000	6,354,836	91,500,000	0	4.7500	令和5. 3. 20
〃	平成 8. 3. 22	246,000,000	14,432,225	231,094,916	14,905,084	3.2500	令和6. 3. 20
〃	平成 9. 3. 28	220,000,000	12,171,391	194,580,243	25,419,757	2.9000	令和7. 3. 20
〃	平成10. 3. 25	180,000,000	9,225,688	151,080,289	28,919,711	2.2000	令和8. 3. 20
〃	平成11. 3. 24	54,400,000	2,711,551	42,969,167	11,430,833	2.1000	令和9. 3. 20
〃	平成13. 3. 22	27,700,000	1,299,743	19,436,630	8,263,370	1.6500	令和11. 3. 20
〃	平成14. 3. 22	21,400,000	1,004,919	13,714,825	7,685,175	2.2000	令和12. 3. 20
〃	平成30. 3. 26	82,300,000	2,743,332	13,716,700	68,583,300	0.0500	令和30. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	75,500,000	2,516,666	10,066,684	65,433,316	0.0100	令和31. 3. 20
〃	令和元. 7. 30	27,500,000	916,666	3,666,684	23,833,316	0.0040	令和31. 3. 20
〃	令和2. 3. 26	76,900,000	2,563,332	7,690,036	69,209,964	0.0060	令和32. 3. 20
〃	令和3. 3. 25	170,700,000	5,690,000	11,380,000	159,320,000	0.1000	令和33. 3. 20
〃	令和4. 3. 24	143,300,000	4,776,686	4,776,686	138,523,314	0.2000	令和34. 3. 20
〃	令和5. 3. 23	170,000,000	0	0	170,000,000	0.6000	令和35. 3. 20
小 計		1,587,200,000	66,407,035	795,672,860	791,527,140		
合 計		2,778,200,000	125,210,214	1,736,101,626	1,042,098,374		

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	13年～50年
構造物	5年～60年
機械及び装置	8年～40年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金 2,906,763 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金 294,273 円を取り崩した。